

医療介護総合確保法に基づく県計画に定める事業の実施状況

区分	No.	事業名	期間	令和元年度実施状況 (令和2年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況				今後の取り組みの方向性
						目標	達成状況		
病床の機能分化・連携に関する事業	1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	H27～	・回復期病床への転換支援 1か所(八戸市立市民病院) ・病床規模、医療機能の見直し等の改築整備支援 1か所(青森市立浪岡病院) ・地域医療構想調整会議における地域医療構想アドバイザーの出席	アウトプット(ＯＰ)	①病床の機能を回復期へ転換する医療機関数 5か所 ②広域的な病院再編に伴う施設整備支援 1か所(R2) ③回復期機能へ転換以外の施設整備を行う医療機関数 3か所 ④地域医療構想アドバイザーの設置 3人	①1か所 ②R2目標年のため実績なし ③1か所 ④3人	改善	引き続き、地域医療構想調整会議での協議を進めるとともに、補助制度の周知徹底を図り、活用を促していく。
					アウトカム(ＯＣ)	①基金による回復期病床の整備数 年間200床 ②事業縮小に伴い他の用途に改修される病床数 年間70床	①20床 (県全体での回復期病床数は1,964床(H29報告)→2,087床(H30報告)) ②実績なし	その他	
	2	地域医療情報共有システム構築事業	H27～	三沢市立三沢病院が情報提供機関として参加するための整備費を補助	ＯＰ	①システム参加医療機関数 278施設(うち情報提供医療機関数:14施設)(R1)	①91施設(H30)→93施設(R1)(うち情報提供医療機関数 12→13施設)	改善	閲覧機関の新規参加を働きかけるとともに、システムの利活用を推進することで、医療機関間で情報共有される患者の増加を図る。
					ＯＣ	①カルテ公開件数 500件／年	①H30:3,612件 今後、R1実績を把握	その他	
	3	自治体病院等の機能再編促進事業(弘前市が弘前大学に設置する寄附講座)	H28～	弘前市が弘前大学に設置する寄附講座に対し、補助を実施	ＯＰ	①中核病院の医師確保数 2名	①弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、弘前大学から医師派遣がなされ、中長期的な常勤医師の配置につながった。	改善	津軽地域の新中核病院が整備されるまでの間、津軽地域の2次救急医療体制を維持するために同寄附講座への補助を継続する。
					ＯＣ	①地域の回復期病床数 H37必要病床数を確保 ②津軽地域の2次救急医療体制の構築	①弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、津軽地域の2次救急医療体制である輪番体制が維持されている。	改善	
	4	医療介護連携促進事業	H28～	在宅医療に従事する多職種の連携研修を実施 委託先(県医師会)	ＯＰ	①多職種連携研修受講者数 200人	①569人(H30) 今後、R1実績を把握	その他	ACPなど新たな要素を取り入れるなどして、多職種が積極的に参加できるようなプログラム構成を検討する。
					ＯＣ	①基金による回復期病床の整備数 年間200床 ②一般病床の平均在院日数 18.0日(H28)→減少	①20床 (県全体での回復期病床数は1,964床(H28報告)→2,087床(H30報告)) ②18.0日(H28)→17.9日(H30) 今後、R1実績を把握	改善	

区分	No.	事業名	期間	令和元年度実施状況 (令和2年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況				今後の取り組みの方向性
						目標	達成状況		
居宅等における医療の提供に関する事業	5	在宅歯科医療連携室整備事業	H26～	在宅歯科医療連携室を設置し、相談・医療機関の紹介のほか、在宅歯科医療用の歯科医療機器の貸出を実施委託先(県歯科医師会)	O P	①歯科医療機器貸出件数 200件(R1) ②在宅医歯科医療等に関する相談件数 30件(R1) ③歯科診療所紹介件数 30件(R1)	①81件(居宅 10件、施設 65件、病院 5件、その他1件)(R2年1月末) ②13件(R2年1月末) ③35件(R2年1月末)	その他	在宅歯科医療連携室において、引き続き、相談・医療機関の紹介をするほか、在宅歯科医療機器の貸出件数が少ない地域があるため、在宅歯科診療の普及啓発に努めるとともに、在宅歯科医療機器の使用を歯科医療機関へ働きかけ、必要に応じ取扱方法などについて地区ごとに研修会を実施する。
					O C	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28) →患者宅:200、施設:200(R1)	①患者宅:144、施設:167(H28) H29以降は今後把握	その他	
	6	訪問看護推進事業	H26～	(公社)全日病青森へ事業委託事業により、訪問看護推進協議会及び訪問看護研修会を開催	O P	①訪問看護に関する研修参加者 100名	①93人(H30) 今後、R1実績を把握	その他	引き続き、(公社)全日病青森へ事業委託により、訪問看護推進協議会及び訪問看護の研修等の実施する。
					O C	①訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数) 594人(H28)→756人(R2)	①545人(H24)、564人(H26)、711人(H28)、660人(H30) 今後、R1実績を把握	改善	
	7	在宅医療を推進する医療クラウド導入支援事業	H30～	訪問診療に取り組む5診療所に医療クラウド導入に要する経費(人件費)を補助	O P	①本事業により支援する診療所数 12か所	①5か所	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					O C	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 52,033件(H27)→58,809件(R2)	①52,033件(H27)、53,906件(H28) H29以降は今後把握	改善	
	8	在宅医療設備整備支援事業	H28～	訪問診療、訪問看護に取り組む9施設に医療機器等購入への補助を実施	O P	①在宅医療に係る設備整備を行う施設数 12か所(R1)	①9か所	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					O C	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 52,033件(H27)→58,809件(R2)	①52,033件(H27)、53,906件(H28) H29以降は今後把握	改善	
	9	在宅医療従事者研修事業		・回復期病床及び在宅医療等を担う従事者に対する専門研修を実施 委託先(県医師会、全日病青森、県歯科医師会、県薬剤師会、県理学療法士会、県看護協会) ・訪問看護職員を新たに増員する訪問看護ステーションに対し、新人看護職員に対する研修に必要な経費を補助	O P	①研修受講者数 各職種100人	①(H30) 県医師会21人、 全日病青森213人、 県歯科医師会213人、 県薬剤師会534人、 県看護協会36人 県理学療法士会60人 今後、R1実績を把握	その他	研修の実施にあたっては、委託先と協議を行い、より効果的なプログラムを検討した上で実施する。
					O C	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 52,033件(H27)→58,809件(R2)	①52,033件(H27)、53,906件(H28) H29以降は今後把握	改善	

区分	No.	事業名	期間	令和元年度実施状況 (令和2年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況				今後の取り組みの方向性
						目標	達成状況		
居宅等	10	歯科衛生士復職支援事業費	R1～	未就業の歯科衛生士有資格者を対象とした復職支援セミナーを、青森市と八戸市において計4回開催	O P	①セミナー受講者数 40人	①延べ39人	未達成	引き続き、復職支援セミナーを開催し、就業する歯科衛生士の確保により、在宅患者への支援の拡充を図る。
					O C	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28) →患者宅:200、施設:200(R1)	①患者宅:144、施設:167(H28) 今後、H29以降の実績を把握	その他	
医療従事者の確保	11	地域医療を支える医師確保事業(地域医療支援センター運営事業)	H26～	・センター専任医師の配置 ・企画委員会の開催(4月、5月、9月)、臨床研修病院合同説明会(6月)、指導医養成講習会の開催(8月、1月) ・レジナビ等への出展(7月、10月)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加 ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施	O P	①キャリア形成プログラム作成数:3本(3人) ②特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%	①3本(3人) ②100%	達成	引き続き、次の取組を実施 ・センター選任医師の配置(随時) ・臨床研修病院合同説明会(1回)、指導医養成講習会の開催(2回) ・レジナビ等への出展、進路相談会(随時)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(随時)
					O C	①医師臨床研修マッチング数 71名(H26)→採用率全国平均以上 ②上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 117.4人(人口10万人当たり)(H26) → 現状値以上(R1)	①93名(R1) (採用率全国平均以下) ②125.1人(H30) 今後、R1実績を把握	改善	
	12	地域で活躍する良医育成推進事業	H26～	・寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置(H28.4月) ・県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施 ・下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施	O P	①寄附講座の設置 1講座	①1講座設置(H28～)	達成	引き続き、次の取組を実施 ・弘前大学に寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置 ・八戸市立市民病院が実施する東北大学への委託事業への補助 ・下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対しての補助
					O C	①へき地医療拠点病院の常勤医師数:84名(H25)→85名(R1) ②産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 6.8(H28現在)→8.9(全国平均)(R31) ③小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.1(H28.10.1現在)→9.1(全国平均)(R2年度) ④脳神経外科医数(人口10万人対) 3.9(H28.12.31)→5.8(全国平均)(R1)	①93名(R1) ②7.1(H30) 今後、R1実績を把握 ③7.2(H29) 今後、H30以降の実績を把握 ④3.9(H28.12.31) 今後、H29以降の実績を把握	その他	
	13	産科医等確保支援事業	H26～	産科医に対する分娩手当の支給する23施設に補助を実施	O P	①分娩手当を支給する産科・婦人科医師数 76人(R1) ②産科医に対する分娩手当支給施設数 23施設(R1)	①69人(H30) 今後、R1実績を把握 ②23施設(H30) 今後、R1実績を把握	その他	引き続き、産科医に対する分娩手当の支給をする施設に補助を実施
					O C	①産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 6.8(H28現在)→8.9(全国平均)(R1)	①7.1(H30) 今後、R1実績を把握	その他	
	14	新生児医療担当医確保支援事業	H26～	新生児小児科医に対する分娩手当の支給する2施設に補助を実施	O P	①新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(R1)	①14人(H30) 今後、R1実績を把握	その他	引き続き新生児小児科医に対する分娩手当の支給する施設に補助を実施
					O C	①小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.1(H28.10.1現在)→9.1(全国平均)(R2年度)	①7.2(H29) 今後、H30以降の実績を把握	その他	

区分	No.	事業名	期間	令和元年度実施状況 (令和2年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況				今後の取り組みの方向性
						目標	達成状況		
医療従事者の確保に関する事業	15	非常勤医師送迎支援事業	R1～	下北医療センターが実施している、弘前大学医学部附属病院や県立中央病院の医師をむつ総合病院に送迎する事業に対して、補助を実施。	O P	①運航日数 244日(R1)	①今後、R1実績を把握	その他	引き続き、車両の運行に対して補助を行い、診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の配置につなげる。
					O C	①むつ総合病院の非常勤医師数 1,938人(H29)→増加(R1)	①今後、R1実績を把握	その他	
	16	新興・再興感染症対策研修事業	H29～	感染症対策に携わる医療従事者や高齢者介護施設職員等を対象とした講演会及び研修会開催(267名参加)	O P	①研修会参加人数 各100人(R1)	①1回目155名、2回目112名参加	達成	引き続き、地域の感染症対策を担う医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策に関する研修を年2回開催する。
					O C	①死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.5%(H28)→1.4%(R1)	①1.5%(H30) 今後、R1実績を把握	その他	
	17	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業	R1～	医科・歯科連携体制を構築するための検討及び医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に関する専門知識を学ぶ研修会を実施	O P	①研修会受講者数 300人(R1)	①212人(2/29開催分を除く) 今後、R1実績を把握	その他	令和2年度より連携の運用を開始するため、引き続き郡市医師会単位で研修会を開催し、医療連携体制を担う人材を確保する。
					O C	①日本糖尿病協会登録歯科医の増加 47名(H30)→50名(R1)	①36名(R1)	未達成	
	18	医師相談窓口設置事業	H26～	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託	O P	①女性医師相談窓口への相談等件数 90件(R1)	①H30:45件 今後、R1実績を把握	その他	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託し、引き続き、出産及び育児の当事者となる医師等の離職防止や就業の促進等に向けて取り組んでいく。
					O C	①県内の医療施設に従事する女性医師 417人(H28年度)→440人(R1年度)	①417人 今後、R1実績を把握	その他	
	19	医療勤務環境改善支援センター運営事業	H26～	・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営協議会を開催(7月) ・医療機関向けセミナーを開催(8月)	O P	①本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1病院	①2病院	達成	引き続き、医療勤務環境改善支援センターを設置し、相談対応、医療機関への個別支援、医療機関向けセミナー等を開催する。
					O C	①看護職員離職率 8.6%(H27年度)→8.1%(R2年度)	①8.6%(H27)、7.6%(H28)、7.6%(H29)、7.8%(H30) 今後、R1実績を把握	改善	
	20	小児救急医療体制整備事業	H26～	小児二次救急医療輪番体制を実施する1圏域(4病院)に対し、補助を実施	O P	①津軽圏域の輪番参加病院数 4病院	①輪番参加病院 4病院	達成	引き続き小児救急医療体制を維持するため、1圏域(4病院)において、小児救急医療輪番体制を継続して実施する。
					O C	①小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26)→増加(R1)	①134人(H30) 今後、R1実績を把握	その他	
	21	小児救急電話相談事業	H26～	・小児救急医療電話相談を実施(H30.4より相談実施時間を拡充) ・普及啓発資材の配布による県民向け広報の実施	O P	①一相談日あたりの相談件数 12.9人(R1)	①22.7件(H30) 今後、R1実績を把握	その他	・子ども医療電話相談を継続実施 ・事業普及のためのシール、チラシ及びマグネットを市町村、関係医療機関及び保育機関に配布する。
					O C	①子どもの救急搬送件数 1,580件(H26年度)→1,402件(R1)	①1,609件(H29) 今後、R1実績を把握	その他	

区分	No.	事業名	期間	令和元年度実施状況 (令和2年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況				今後の取り組みの方向性
						目標	達成状況		
医療従事者の確保に関する事業	22	新人看護職員研修事業	H26～	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助 ・対象施設27病院において実施	O P	①新人看護職員研修事業参加職員数(事業実施施設の新人看護職員数) 306人(H27)→336人(R1) (県内就業新人看護職員の70%)	①314人(R1)	未達成	引き続き、対象の30医療機関で実施する予定としている。
					O C	①新人看護職員離職率 7.0%(H27)→6.8%(R2)	①8.1%(H26) 7.0%(H27) 10.6%(H28) 6.2%(H30) 今後、R1実績を把握	改善	
	23	看護職員資質向上推進事業	R1～	・実習指導者を対象とした保健師助産師看護師実習指導者講習会や特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催 ・看護師等確保推進会議を開催し、看護職員の育成・定着に関する検討を実施	O P	①受講修了者数(R1) 保健師助産師看護師実習指導者講習会32人/年維持(受講定員40人の8割)	①33人(R1)	達成	引き続き、次の事業を実施 ・保健師助産師看護師実習指導者講習会を青森県看護協会へ事業委託し、質の高い看護教育の提供、県内就業率の向上を図る。 ・看護師等確保推進会議を通して、県内就業率増加に向けた取り組みについて、協議していく。
					O C	①養成学校卒業生の県内就職率 55.8%(H27)→増加(R2)	①57.6%(H30) 今後、R1実績を把握	改善	
	24	看護師等養成所運営費補助	H26～	対象民間立・独立行政法人立養成施設(8校10課程)に補助	O P	①支援する看護師等養成校の数 8校10課程	①8校10課程に支援	達成	引き続き、次の事業を実施 ・民間立及び独立行政法人立の看護師等養成所に補助し、教育内容の向上を図る。 ・対象養成施設(8校10課程)に補助予定。
					O C	①養成学校卒業生の県内就職率 55.8%(H27)→増加(R2) ②看護教員養成講習会未受講者 16人(H28)→減少(R2)	①57.6%(H30) 今後、R1実績を把握 ②13人(R1)	改善	
	25	看護職員キャリアアップ推進事業	H28～	・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助(3校) ・認定看護師等教育課程に参加させる病院への補助(4病院)	O P	①支援する養成所・病院数 養成所 2校 病院 8病院	①養成所 3校 病院 4病院	未達成	引き続き次の事業を実施 ・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助 ・認定看護師教育課程に参加させる病院への補助
					O C	①認定看護師数 179人(H28)→240人(R2) ②看護教員養成講習会未受講者 16人(H28)→減少(R2)	①201人(H30) 今後、R1実績を把握 ②16人(H30) 今後、R1実績を把握	改善	
	26	病院内保育所運営費補助	H28～	・H28年度は24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、申請希望なし。 ・企業主導型保育事業について、青森県内の対象病院へ情報提供を実施	O P	①病院内保育所の運営費を支援する病院数 1施設	①実績なし	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					O C	①看護職員離職率 8.6(H27)→8.1%(R2)	①8.6%(H27) 7.6%(H28) 今後、H29以降の実績を把握	その他	
	27	ナースセンター体制強化事業	H26～	・ホームページの運営・管理 ・ハローワーク等と連携し、ナースセンター職員の移動相談	O P	①ハローワークと連携した復職相談件数 100件(R1)	①87件(R2.1月末現在) 今後、R1実績を把握	その他	引き続き、次の事業を実施 ・ホームページの運営 ・ハローワークとの連携し、就職者数の増加を図る。
					O C	①ナースセンター斡旋による就業者数 280人／年(H28)→増加(R2)	①193人(R2.1月末現在) 今後、R1実績を把握	その他	

	達成 (目標を達成したもの)	改善 (目標には達しなかったが、 改善したもの)	未達成 (目標を達成できなかった もの)	その他 (判断が困難なもの)
アウトプット	7	3	6	11
アウトカム	0	12	1	14